

林野庁令和8年度 予算概算要求の概要について

8月29日、令和8年度予算の概算要求を財務省に提出しました。ここでは、林野庁関係予算の概算要求の概要をご紹介します。

令和8年度の林野庁の一般会計予算の要求総額は3,458億円で、このうち公共事業費は2,318億円、非公共事業費は1,140億円となっており、対前年度比では112.7%を要求しています。

非公共事業に関しては、森林資源循環利用施策を総合的に展開する「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」について要求をしています。特に、我が国が誇る世界有数の森林資源を将来世代へと引き継ぎつつ、その持続可能な活用を通じて、地球温暖化の防止や地域経済の活性化に資することを目的に、「森の国・木の街の実現を目指すし、DX等新技術の導入を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を推進します。また、公共事業については、林野火災対策や能登半島での複合災害等の教訓を踏まえた国土強靱化の観点から、森林整備・治山事業を着実に実施するための要求をしています。

事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。※各要求額の下の（）は令和7年度当初予算。

令和8年度 林野庁関係予算概算要求の概要

区 分	令和7年度当初予算額 (百万円)	令和8年度概算要求額 (百万円)	対前年度比 (%)
公共事業費	197,343	231,750	117.4
一般公共事業費	188,018	222,425	118.3
治山事業費	62,453	73,882	118.3
森林整備事業費	125,565	148,543	118.3
災害復旧等事業費	9,325	9,325	100.0
非公共事業費	109,487	114,012	104.1
合 計	306,830	345,762	112.7

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金の中で、林野関係事業を措置している。

2 金額は、関係ベース。

3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

※「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、

「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

① 森林・林業・木材産業
グリーン成長総合対策
182億円(143億円)

2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉症対策を推進する観点から、DX等新技術の導入を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

森林集約・循環成長対策

木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化等を推進するため、林業の生産基盤強化や再造林の省力・低コスト化、関係者による合意形成、条件整備、非住宅建築物の木材の推進等の川上から川下までの総合的な取組を支援します。

木材等の付加価値向上・需要拡大対策

非住宅分野等における国産材の需要拡大や付加価値向上、山村地域の賑わいや所

得向上に向け、JAS構造材・CLT等を活用した木造化、建築物LCAの制度化を見据えた木材利用による温室効果ガス(GHG)排出削減効果の「見える化」の促進、木質バイオマスの利用環境整備、CLT等の輸出の促進、特用林産物の競争力強化、森林空間を活用した新たな産業や雇用を生み出す「森業」の推進等の取組を支援します。

森林・林業担い手育成総合対策

新規就業者等への体系的な研修、林業大 학교で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林ボランティアの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を推進します。

スマート林業・DX推進総合対策

林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術の導入環境整備、林業機械・機器や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

〈事業の全体像〉

1 森林集約・循環成長対策

・森林の集積・集約化に向けた関係者の合意形成や、路網整備、省力・低コスト再造林、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械など高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備、波及効果の高い木造公共建築物・木造非住宅建築物の整備、特用林産振興施設の整備等を支援するとともに、機械導入・施設整備に対する融資を円滑化

2 木材等の付加価値向上・需要拡大対策

・JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、CLT等の輸出促進、木質バイオマスの利用環境整備、特用林産物の需要拡大、森林空間を活用した「森業」の展開等の取組を支援

3 森林・林業担い手育成総合対策

・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、外国人材受入れに向けた条件整備、林業経営体の労働安全対策等を支援

4 スマート林業・DX推進総合対策

・林業の安全性、生産性及び収益性の飛躍的な向上を図るため、スマート林業技術や木質系新素材等の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくり等を支援

5 森林・山村地域活性化振興対策

・里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成を図るため、活動組織確保に向けた説明会・体験会の開催、安全対策や施業技術に関する講習の開催、「半林半X」を含めた活動組織による里山林の整備・活用の実践を支援

6 花粉の少ない森林への転換促進総合対策

・スギ人工林伐採重点区域におけるスギ人工林の伐採・植替えの加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、花粉の飛散量の予測、スギ花粉の飛散防止対策等を支援

一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくり等を支援します。

森林・山村地域活性化振興対策

森業の振興などを通じた山村集落の維持・活性化を図り、森林の多面的機能の発揮を確保するため、事業体による経営管理がされにくい、地域の身近な里山林の整備・活用に取り組む活動組織の確保・育成、「半林半X」*も含めた活動の実践を支援します。

*「半林半X」とは、他の仕事でも収入を得ながら、アイデアと技術を活かして、地域の森林資源から林業収入を得ることにより生計を立てるライフスタイル。

② 花粉症解決に向けた総合対策

11億円(一)

花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林伐採重点区域におけるスギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、スギ花粉の飛散量の予測・飛散防止等の対策を推進します。

③ 森林整備事業(公共)

1,485億円(1,256億円)

森林吸収源の機能強化、林野火災対策を含む国土強靱化、森林の集積・集約化の加速化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

④ 治山事業(公共)

739億円(625億円)

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、能登半島の複合災害等の教訓を踏まえて短期間により多くの箇所での安全性を向上させる応急対策を強化するとともに、施工性の高い工種・工法の導入促進など、効果的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組を推進します。

